



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月1日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL https://www.conexio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部門長 (氏名) 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	264,897	1.9	10,207	2.3	10,293	2.5	6,738	4.2
29年3月期	260,016	△7.6	9,978	8.4	10,046	8.1	6,469	5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	150.62	—	18.7	10.5	3.9
29年3月期	144.60	—	20.3	10.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	100,776	38,174	37.9	853.30
29年3月期	95,254	34,016	35.7	760.35

(参考) 自己資本 30年3月期 38,174百万円 29年3月期 34,016百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,574	△2,079	△2,685	7,821
29年3月期	8,635	△1,904	△4,805	5,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	2,505	38.7	7.8
30年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	2,907	43.2	8.1
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		39.8	

(注) 30年3月期年間配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 5円00銭 (設立20周年記念配当)

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	1.9	10,210	0.0	10,295	0.0	6,740	0.0	150.66

(注) 平成31年3月期の第2四半期(累計)業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	44,737,938 株	29年3月期	55,923,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	86 株	29年3月期	11,185,062 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	44,737,910 株	29年3月期	44,737,938 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要な会計方針)	21
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(追加情報)	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性などにより依然として先行き不透明な状況にあります。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア大手各社がお客様囲い込みを目指し、端末価格を絡めた新たな料金プランやお客様の利用状況に応じた料金プランを展開するなど、格安スマホへの対抗策を打ち出しております。また、消費者保護ルールの改定によりキャリア認定ショップにおいては、青少年のお客様に対してフィルタリングサービス提供の徹底が求められております。

一方で、サービスの多様化や接客時間の増加により、店舗販売員の負担が多くなっていることから、営業時間の短縮や月1回の定休日設定に加え年末年始の休業を推奨するなど、労働環境改善へ向けた取組みが進められました。

このような事業環境において、当社は、タブレット販売や従来型の携帯電話からスマートフォンへの買替えを促進した結果、販売台数は増加し、271万台（前事業年度比1.5%増）となりました。一部の端末価格の見直しによる収益改善に加えて、法人向けモバイルBPOサービス（モバイルヘルプデスク、端末設定（キッティング）等のアウトソーシング業務）の販売好調などにより収益は伸長しました。また、キャリア認定ショップの移転改装や、法人向けモバイルBPOサービスの体制強化を進めました。

この結果、7期連続営業増益、過去最高益を更新し、中期目標である営業利益100億円を達成いたしました。当事業年度の業績は、売上高2,648億97百万円（同1.9%増）、営業利益102億7百万円（同2.3%増）、経常利益102億93百万円（同2.5%増）、当期純利益67億38百万円（同4.2%増）となりました。

◆業 績

(単位：百万円)

区分	平成29年3月期	平成30年3月期	増減率 (%)
売上高	260,016	264,897	1.9
営業利益	9,978	10,207	2.3
経常利益	10,046	10,293	2.5
当期純利益	6,469	6,738	4.2

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシイ）」の運営を行っております。

コンシューマ事業につきましては、タブレット販売やスマートフォンへの買替えが伸長し、販売は堅調に推移しました。キャリア認定ショップにおいては、「また来たくなる」魅力あるショップの実現に向けた取組みとして、スマホ教室の開催を全国の直営店に展開し、お客様一人ひとりのライフスタイルに合わせた最適なお提案に努めました。また、スマホ向け当社独自ポータルサイト「nexiplus（ネクシイプラス）」は、コンテンツ拡充や新機能追加により、新規会員獲得の促進に注力しました。さらに、販売員などの採用を強化するとともに、ショップの待合フロアや体験コーナーを拡大するため移転による店舗の大型化を推進しました。

この結果、売上高は2,455億34百万円（前事業年度比1.1%増）、営業利益は126億25百万円（同7.0%増）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	平成29年3月期	平成30年3月期	増減率（%）
売上高	242,954	245,534	1.1
営業利益	11,796	12,625	7.0

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したモバイルBPOサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

法人事業につきましては、企業のスマートフォン導入が拡がり始め、モバイルBPOサービスの取引が拡大しております。パートナー企業との協業の成果も表れてきており、今後のさらなる取引拡大を見据えて、モバイルヘルプデスク等の体制強化を進めました。一方で、プリペイドカードの販売は、取引条件の見直しにより収益が減少しました。IoTソリューションについては、ゲートウェイ端末を軸に、システム導入支援までサービス領域を広げて、本格的な量産導入を始めております。

この結果、売上高は193億62百万円（前事業年度比13.5%増）、営業利益は15億91百万円（同24.8%減）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	平成29年3月期	平成30年3月期	増減率（%）
売上高	17,061	19,362	13.5
営業利益	2,115	1,591	△24.8

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて59億64百万円増加し、802億39百万円となりました。これは、売掛金の増加35億90百万円、現金及び預金の増加27億26百万円、商品及び製品の増加5億99百万円、未収入金の減少11億36百万円等によります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて4億42百万円減少し、205億36百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少6億75百万円、のれんの減少1億23百万円、投資有価証券の増加1億51百万円、建物の増加1億46百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて55億22百万円増加し、1,007億76百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて13億17百万円増加し、556億40百万円となりました。これは、未払代理店手数料の増加12億78百万円、未払費用の増加7億54百万円、未払金の増加5億42百万円、未払法人税等の増加4億77百万円、買掛金の減少18億38百万円等によります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて46百万円増加し、69億61百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加3億33百万円、繰延税金負債の減少2億66百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて13億64百万円増加し、626億1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて41億58百万円増加し、381億74百万円となりました。これは、当期純利益の計上による増加67億38百万円、配当金の支払による減少26億84百万円等によります。

この結果、自己資本比率は37.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて28億7百万円増加し、78億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、75億74百万円（前事業年度比10億60百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上100億76百万円、減価償却費の計上20億33百万円、未収入金の減少額11億32百万円等の増加要因が、売上債権の増加額35億93百万円、法人税等の支払額31億83百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、20億79百万円（前事業年度比1億75百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億48百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、26億85百万円（前事業年度比21億20百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額26億84百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	21.8	25.1	30.8	35.7	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	47.3	52.5	80.1	100.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.1	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	241.6	170.9	263.5	716.3	907.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※平成29年3月期および平成30年3月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 今後の見通し

①事業環境認識

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、今後3年間において、第4の通信事業者参入による事業者間のお客様囲い込み競争の激化や、携帯端末のオンライン販売の拡がりが見込まれます。また、従来型の携帯電話からスマートフォンへの買替え需要や2020年に向けて次世代通信規格「5G」に対応した端末の登場が見込まれます。法人企業においては、スマートフォン・タブレットの利用拡大や運用支援のアウトソーシングサービスの活用が加速することが予測されます。さらに、5GやIoT・AIなどの最新技術によるイノベーションが加わり、法人向けモバイルソリューションの提供の機会拡大が期待されます。一方、労働市場においては、少子化に伴う若年層の労働力不足の深刻化に加えて、人件費が高騰しており、厳しい雇用環境が続くことが想定されます。

このような事業環境を踏まえ、当社は、平成33年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

②中期経営計画の基本方針

コネクシオプラン2020

～5Gが拓くスマート社会へ向け、お客様接点の深耕と生産性の向上～

当社は、通信業界において5Gを始めとした最先端の実用技術にいち早く触れる機会があり、これらを活かした豊かな社会の実現に貢献する責務があると考えます。特に、お客様接点を担う立場から、5Gがもたらす恩恵を誰もが享受できる社会の実現のために、人と新たなサービスをつなぐ役割が期待されていると認識しています。

当社は、お客様にしっかりと寄り添い、お客様のベストパートナーとして、5G時代へ向け、より安心で快適なサービスの提供に貢献してまいります。

また、雇用環境が一段と厳しくなる中で、既存業務の見直しを行い、ITシステムの積極導入と人財投資により生産性の向上を図ってまいります。

③5G時代を見据えた5つの事業戦略

当社は、本計画における基本方針実現に向け、以下のとおり5G時代を見据えた5つの事業戦略を定めました。

[5G時代を見据えた5つの事業戦略]

1. お客様との長期的な関係構築
2. 生産性の高い店舗オペレーションの実現
3. モバイル・ソリューション・プロバイダーへ進化
4. IoT/5Gソリューションの拡充
5. 経営基盤の強化
 - ・資本戦略：配当性向40%を目処・ROE15%目標
 - ・投資戦略：将来成長につながる戦略的投資を着実に実行
 - ・人事戦略：コネクシオを支える人財投資を強化
 - ・ESG/CSR経営：ESG/CSR経営の更なる推進

<1. お客様との長期的な関係構築>

多くのお客様に継続的にご来店いただけるよう、お客様に寄り添った魅力ある店づくりを進めリアル店舗の付加価値を高めて、「お客様に長く愛される地域一番店」を目指してまいります。

<2. 生産性の高い店舗オペレーションの実現>

お客様をお待たせしないショップを目指して、店舗オペレーションを進化させ生産性を高めてまいります。

<3. モバイル・ソリューション・プロバイダーへ進化>

法人向けモバイルBPOサービス（モバイルヘルプデスク、端末設定（キッティング）等のアウトソーシング業務）の業務効率化やシステム投資を進め、運用基盤を確立させてまいります。加えて、企業のモバイル活用を促すアプリ・セキュリティ・システムを統合したソリューションを提供してまいります。

<4. IoT/5Gソリューションの拡充>

IoT/5Gソリューションにおいては、IoTゲートウェイ端末を核に、IoTシステム導入支援サービス「SmartReady IoT（スマートレディIoT）」の拡充を図ります。さらに、業種/業態別ソリューションの展開などクラウドサービス領域を拡大してまいります。

<5. 経営基盤の強化>

・資本戦略

当社は、株主の皆様に対しては、配当性向40%を目処とし、安定的な配当を継続して行えるよう業績の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。本計画期間においてはROE目標を15%として、資本効率の維持に注力してまいります。

・投資戦略

将来成長につながる戦略的投資を着実に実行するとともに、地域一番店を目指した直営ショップへの投資や、店舗の生産性向上・省力化につながるITシステムの機能増強などの成長投資を行ってまいります。

・人事戦略

これまで取り組んできた店舗販売員の正社員化や「働き方改善」、従業員のワーク・ライフ・バランスの充実に加えて、店舗販売員の処遇改善を含む人事制度の見直しや定着率の向上など、さらなるモチベーション向上を期待し人財への積極投資を進めてまいります。

また、当社の全社共通の教育プログラムを体系化した「コネクシオカレッジ」の推進や、女性活躍推進を一段と進めてまいります。

・ESG/CSR経営

（環境）

使用済み携帯電話の回収や電気使用量の削減などの取り組みを中心に、事業プロセスにおける環境負荷の低減を図ってまいります。

（社会）

社会的インフラを担う責任を深く自覚し、お客様に心から満足いただける質の高いサービスを提供するとともに、インターネットの安心・安全な利用に向けた啓発活動を継続して行ってまいります。

（ガバナンス）

コンプライアンス・情報セキュリティについては、当社CSRの最重要課題と認識し、より効果的な牽制体制の構築に努め、従業員への教育・研修の拡充を継続します。

また、コーポレート・ガバナンスについては、取締役会の監督機能の更なる強化を図るとともに、取締役・執行役員に対して本計画の達成を条件とした中長期インセンティブを新たに導入し、中長期の企業価値向上にコミットしてまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当性向40%を目処とし、安定的な配当を継続して行えるよう業績の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期の業績及び配当の安定性等を総合的に考慮した結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当30円に、設立20周年記念配当5円を加え、1株当たり35円を予定しております。これにより、年間配当金は前期より9円増配の1株当たり65円（中間30円、期末35円）となります。

次期につきましては、年間配当金は1株当たり60円（中間30円、期末30円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、将来成長につながる戦略的投資や、キャリア認定ジョブの増強および生産性向上・省力化につながるITシステムの機能増強のための資金に活用し、事業の拡大・成長を図ってまいります。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資家の投資判断上、重要であると考えられるものについては、積極的なディスクロージャーの見地から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに発生した場合の影響を局地的・極小化する所存であります。当社への投資判断は、最終的には投資家の慎重な判断と自己責任において行われる必要があります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

<社会・経済・法的規制等に関するもの>

① 個人情報の漏洩等

当社は、契約の取次ぎ時等に契約者から通信キャリアに対して開示された個人情報を取扱っております。また、当社独自のサービスにおいても、個人情報を取得しております。契約の取次ぎ時等は、通信キャリアの厳格な規程及びマニュアルに従うとともに、当社独自のサービスも含め、従業員教育と取引先管理に努め、特に個人情報を集積する業務範囲(注1)を対象にISO27001(注2)認証を取得する等、事故を抑止できる万全な管理体制の整備を進めておりますが、万が一漏洩事故が発生した場合、取引先に対する当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 認証業務範囲

- (イ) 開通センター・物流センターにおけるモバイル端末等の契約取次に関わる業務
- (ロ) ネットワークソリューション・モバイルソリューション業務
- (ハ) 本社・支社及びビジネスセンターにおける法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売に関する業務

2 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格

② 法的規制等

通信キャリアの販売代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)、「景品表示法」(不当景品類及び不当表示防止法)、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」(携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律)、「青少年インターネット環境整備法」(青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律)、「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び一般社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制があります。当社は、当該法令等を遵守するために、従業員への教育を含めた社内管理体制の強化に努めておりますが、万が一当該法令等に違反した場合には、損害賠償請求や代理店契約の解除、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 総務省によるルール改正等の影響

総務省により、平成30年2月に「青少年インターネット環境整備法」(青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律)の改正及び「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」が改定されました。当社としても適正な対応を行っておりますが、今後、関連する法令の改正等によっては、通信キャリアの施策並びに携帯電話市場全体に影響が及び、当社の事業及び業績にも影響を及ぼす可能性があります。

<事業戦略に関するもの>

④ 携帯電話販売代理店事業への集中

当社の売上高は携帯電話販売代理店事業が多くを占めております。携帯電話市場は買替を中心に安定的な需要が期待できますが、万が一携帯電話サービス・商品そのものが魅力を失う、もしくは代替するサービス・商品が現れた場合には、その販売規模が著しく縮小する等、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業買収等による事業拡大

当社は、今後事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収、あるいは当社傘下への販路取り込み等を行う可能性があり、当該買収によるのれんの発生等が当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場動向や経済環境によっては、当該買収等が当初想定した結果を生み出す保証はなく、当社の業績に影響を及ぼす可

能性があります。

なお、平成24年10月1日のパナソニック テレコム株式会社との合併によるのれん等も、上記と同様に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

<マーケット・競合に関するもの>

⑥ 通信キャリアの営業政策による影響

当社は、携帯電話端末の販売や回線の取次ぎ又はアフターサービスに関して、通信キャリアから手数料を収受しております。これらの手数料は、通信キャリア毎に体系が異なっており、その種類、単位金額、対象期間、対象顧客、支払対象となるサービス業務の内容、支払通信料金に対する比率等は、各通信キャリアの業績状況や販売方針により、都度見直される可能性があります。また、通信キャリアとの代理店契約上、当社経由で契約した利用者が一定の期間内に当該契約の解除等を行った場合には、当該契約取次ぎ時に通信キャリアから当社に支払われた手数料の一部を返却することとなっております。なお、これらの取引の前提となっている通信キャリアとの間の代理店契約についても、概ね1年毎に自動更新されますが、契約上は、通信キャリア及び当社の双方とも、事前告知の上解除することが可能となっております。このような営業政策及び契約の変更は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗展開上の制約

当社は、通信キャリアとの代理店契約に付随する業務委託契約に基づきキャリア認定ショップを全国に展開しており（当社が所有又は賃貸する280店舗のほか、二次代理店に運営を委託している148店舗があります。）、今後とも積極的な新規出店と収益性の見地からの配置見直しを継続する方針であります。しかしながら、キャリア認定ショップは通信キャリアによりその運営主体が選定されること及び既に多数のキャリア認定ショップが存在し新規出店余地に限りがあることから、必ずしも当社の計画通りに運ばない場合があります。また、二次代理店に運営を委託しているケースにおいては、当該二次代理店の経営方針によって当社の店舗網のサービス品質が変動する可能性があります、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株式会社NTTドコモへの売上・仕入の集中

当社は、株式会社NTTドコモの販売代理店事業を中心に事業を行っております。株式会社NTTドコモは、平成29年12月末時点での携帯電話等の加入者に占めるシェアを約46%保持する（一般社団法人電気通信事業者協会による）業界トップ企業であります。当社は、携帯電話市場の萌芽期から株式会社NTTドコモと営業戦略を共有し、ドコモショップの展開や大手量販店等の有力販路の開拓に経営資源を投入してきており、このことが当社の高い収益性の源泉でもあります。しかし、通信キャリア間の競争等により、同社の顧客基盤が極端に縮小するような事態が生じる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[手数料収入]

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
手数料収入 (株式会社NTTドコモ)	55,716	76.7	57,362	77.5
手数料収入合計	72,626	100.0	74,061	100.0

[商品仕入高]

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
商品仕入高 (株式会社NTTドコモ)	165,944	89.6	165,044	88.2
商品仕入高合計	185,268	100.0	187,227	100.0

<人的資源に関するもの>

⑨ 要員の確保

労働市場においては、少子化に伴う若年層の労働力不足が年々深刻化しており、人財の安定的な確保が今後一層厳しくなることが予想されます。当社が事業を営む携帯電話販売業界においては、スマートフォンやタブレット等の機能高度化に加えサービスの多様化や接客時間の増加に伴い、店舗販売員の負担が多くなっており、店舗販売員の安定的な確保及び定着率の向上が益々課題となっております。

当社はこれまで、総労働時間の削減や長期休暇の取得促進など「働き方改善」に継続的に取り組んだ結果、従業員のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上を実現してきました。

今後も、更なる人財への積極投資を進めるとともに、当社の全社共通教育システムである「コネクシオカレッジ」の推進による従業員の能力開発や女性活躍推進を一段と進めダイバーシティを意識した経営に努めてまいります。

しかしながら、店舗販売員をはじめとする従業員が計画通りに確保できない場合及び定着率が悪化する場合には、当社の業績は不安定となる可能性があります。

<親会社に関するもの>

⑩ 親会社との関係について

提出日現在、伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の60.35%を所有する親会社であります。取引関係・人的関係等については限定的であり、親会社との資本関係に変化が生じたとしても事業に与える影響は軽微であると考えられます。

2. 企業集団の状況

当社とコネクシオウィズ株式会社（障がい者雇用促進のための100%出資子会社、非連結）からなる企業グループは、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

通信サービスの契約取次とは、通信キャリア（株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社等）との間の代理店契約に基づき、コンシューマ顧客又は法人顧客に対し、通信キャリアが提供する電気通信サービス等の契約取次を行うものであり、契約成立時及びその後の一定期間において、通信キャリアから手数料を収受しております。キャリア認定ショップ（ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップ等）においては、お客様への各種アフターサービス業務に係る手数料の収受もあります。携帯電話端末等の販売とは、通信キャリア等から仕入れた携帯電話等の携帯通信端末をコンシューマ顧客又は法人顧客に対して販売するものであります。

これらの営業活動は、キャリア認定ショップ、大手カメラ／家電量販店及び法人営業を通じて行っております。

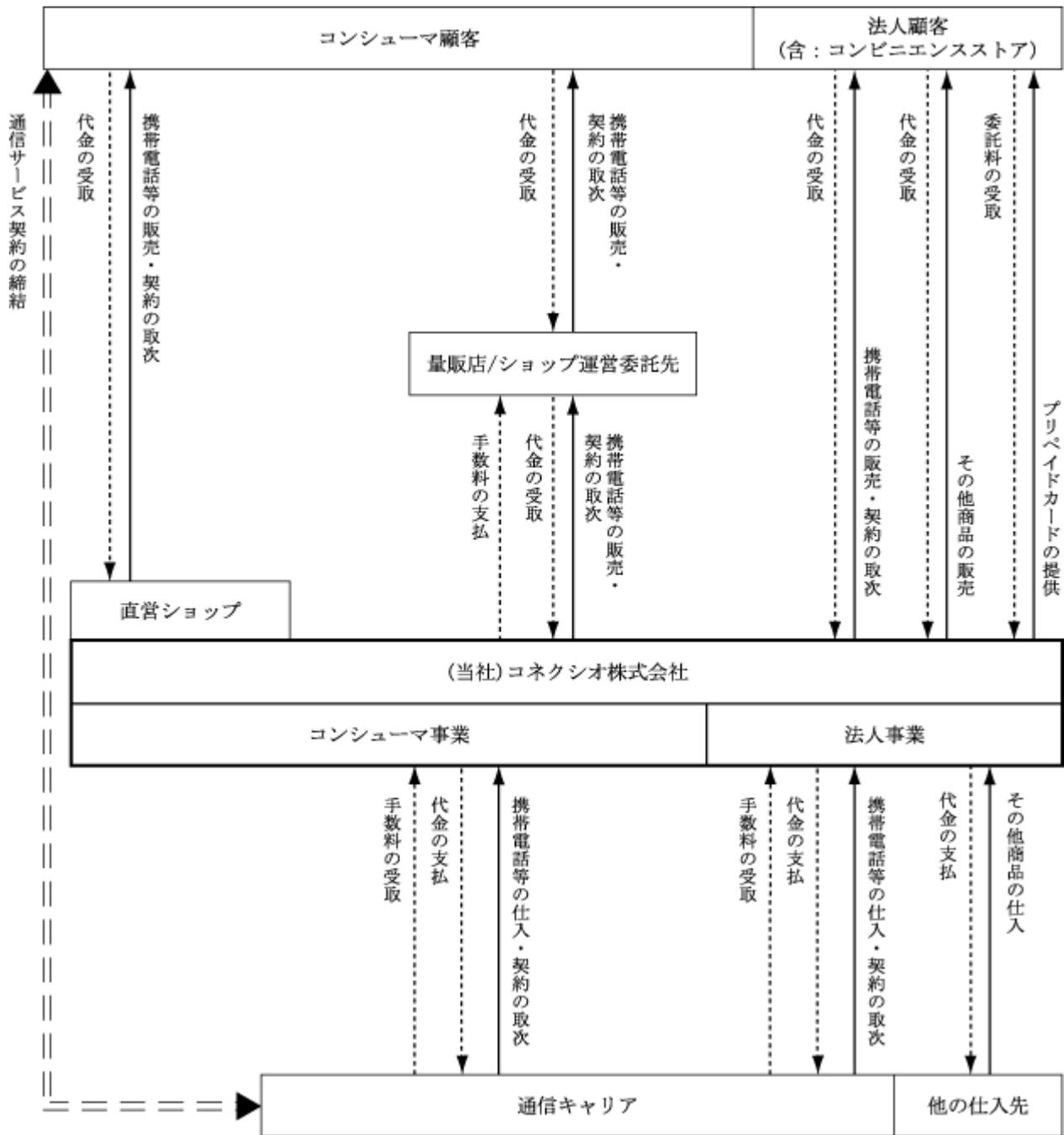
①コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、主にコンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービス等の契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っており、当社の主要な販売チャネルにはキャリア認定ショップと大手カメラ／家電量販店の2種類があります。いわゆる併売店（通信キャリアからの受託業務を伴わない小規模な携帯電話専門店舗）の経営は行っておりません。この他、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシイ）」の運営を行っております。

②法人事業

法人事業においては、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したモバイルBPOサービス（モバイルヘルプデスク、端末設定（キッティング）等）のアウトソーシング業務）及びコンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供、及びIoTソリューションの提供（ネットワークに繋がれた機器同士が人手を経ずに相互に情報収集や管理・制御を実現する技術等）を行っております。

当社の企業グループに関する事業の系統図は、次葉のとおりであります。



(注) コネクシオウィズ株式会社については、小規模会社であり、財務諸表に重要な影響を及ぼしていないものとして連結財務諸表を作成していないことから、上記事業系統図からは除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は主に日本国内に限定されており、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,879	7,606
売掛金	45,343	48,934
商品及び製品	8,301	8,900
原材料及び貯蔵品	87	74
前払費用	751	781
繰延税金資産	1,463	1,545
未収入金	13,325	12,188
預け金	134	215
その他	0	—
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	74,275	80,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,743	5,049
減価償却累計額	△2,341	△2,500
建物(純額)	2,402	2,548
構築物	289	306
減価償却累計額	△96	△109
構築物(純額)	192	196
機械及び装置	9	9
減価償却累計額	△2	△3
機械及び装置(純額)	7	6
工具、器具及び備品	4,105	4,312
減価償却累計額	△2,600	△2,748
工具、器具及び備品(純額)	1,505	1,563
土地	52	52
建設仮勘定	11	0
有形固定資産合計	4,170	4,368
無形固定資産		
のれん	1,745	1,621
ソフトウェア	388	338
ソフトウェア仮勘定	1	5
キャリアショップ運営権	10,326	9,650
その他	11	10
無形固定資産合計	12,472	11,626
投資その他の資産		
投資有価証券	261	413
関係会社株式	30	30
長期前払費用	335	368
敷金及び保証金	3,607	3,627
その他	183	171
貸倒引当金	△82	△70
投資その他の資産合計	4,335	4,541
固定資産合計	20,978	20,536
資産合計	95,254	100,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,280	22,441
未払代理店手数料	※1 8,395	※1 9,673
未払金	11,558	12,100
未払費用	2,914	3,669
未払法人税等	2,122	2,599
未払消費税等	497	591
前受金	16	13
預り金	1,134	1,049
賞与引当金	3,324	3,412
役員賞与引当金	30	21
その他	47	66
流動負債合計	54,322	55,640
固定負債		
退職給付引当金	4,554	4,888
繰延税金負債	1,635	1,368
資産除去債務	416	485
その他	307	219
固定負債合計	6,914	6,961
負債合計	61,237	62,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金		
資本準備金	3,180	580
その他資本剰余金	6,598	4
資本剰余金合計	9,779	585
利益剰余金		
利益準備金	5	113
その他利益剰余金		
別途積立金	2,469	2,469
繰越利益剰余金	28,063	32,008
利益剰余金合計	30,538	34,592
自己株式	△9,194	△0
株主資本合計	33,902	37,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	218
評価・換算差額等合計	114	218
純資産合計	34,016	38,174
負債純資産合計	95,254	100,776

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	187,390	190,835
手数料収入	72,626	74,061
売上高合計	260,016	264,897
売上原価		
商品期首たな卸高	7,985	8,301
当期商品仕入高	185,268	187,227
合計	193,253	195,529
商品期末たな卸高	8,317	8,898
商品評価損	16	△2
商品売上原価	184,952	186,628
代理店手数料	26,803	27,921
売上原価合計	211,756	214,549
売上総利益	48,260	50,347
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155	142
給料及び手当	10,864	11,082
賞与	1,194	1,196
賞与引当金繰入額	3,324	3,412
役員賞与引当金繰入額	30	21
退職給付費用	654	575
法定福利費	3,358	3,442
人材派遣費	1,785	2,393
荷造及び発送費	358	405
販売促進費	2,521	2,919
通信費	577	585
地代家賃	4,150	4,214
修繕維持費	896	980
業務委託費	1,237	1,268
賃借料	135	119
減価償却費	1,992	2,033
のれん償却額	124	124
その他	※1 4,920	※1 5,222
販売費及び一般管理費合計	38,282	40,139
営業利益	9,978	10,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	2
店舗移転等支援金収入	67	108
その他	49	45
営業外収益合計	127	156
営業外費用		
支払利息	12	8
固定資産除売却損	※2 27	※2 45
不動産賃貸費用	8	6
その他	10	10
営業外費用合計	58	70
経常利益	10,046	10,293
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
店舗閉鎖損失	※4 61	※4 54
固定資産除売却損	※5 34	※5 19
減損損失	※6 234	※6 135
その他	—	9
特別損失合計	330	218
税引前当期純利益	9,716	10,076
法人税、住民税及び事業税	2,817	3,732
法人税等調整額	430	△394
法人税等合計	3,247	3,338
当期純利益	6,469	6,738

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	23,898	26,373
当期変動額								
剰余金の配当							△2,304	△2,304
当期純利益							6,469	6,469
自己株式の取得								
準備金から剰余金への振替								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,164	4,164
当期末残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	28,063	30,538

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,194	29,737	113	113	29,850
当期変動額					
剰余金の配当		△2,304			△2,304
当期純利益		6,469			6,469
自己株式の取得		—			—
準備金から剰余金への振替		—			—
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計	—	4,164	1	1	4,166
当期末残高	△9,194	33,902	114	114	34,016

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,778	3,180	6,598	9,779	5	2,469	28,063	30,538
当期変動額								
剰余金の配当					108		△2,792	△2,684
当期純利益							6,738	6,738
自己株式の取得								
準備金から剰余金への振替		△2,600	2,600	—				
自己株式の消却			△9,194	△9,194				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△2,600	△6,594	△9,194	108	—	3,945	4,054
当期末残高	2,778	580	4	585	113	2,469	32,008	34,592

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,194	33,902	114	114	34,016
当期変動額					
剰余金の配当		△2,684			△2,684
当期純利益		6,738			6,738
自己株式の取得	△0	△0			△0
準備金から剰余金への振替		—			—
自己株式の消却	9,194	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			104	104	104
当期変動額合計	9,193	4,054	104	104	4,158
当期末残高	△0	37,956	218	218	38,174

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,716	10,076
減価償却費	1,992	2,033
のれん償却額	124	124
減損損失	234	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△313	88
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	445	333
受取利息及び受取配当金	△10	△2
支払利息	12	8
為替差損益 (△は益)	-	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	616	△3,593
未収入金の増減額 (△は増加)	1,483	1,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△289	△584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,711	△560
未払金の増減額 (△は減少)	△1,837	578
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	93
その他	549	832
小計	9,996	10,670
利息及び配当金の受取額	10	2
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,417	△3,183
その他	57	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,635	7,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,170	△1,448
無形固定資産の取得による支出	△153	△141
投資有価証券の売却による収入	-	0
敷金及び保証金の差入による支出	△257	△303
敷金及び保証金の回収による収入	120	138
長期前払費用の取得による支出	△195	△220
事業譲渡による支出	△90	-
営業譲受による支出	△96	△11
その他	△59	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,904	△2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	-
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△2,305	△2,684
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△2,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,924	2,807
現金及び現金同等物の期首残高	3,088	5,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,013	※1 7,821

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	2～20年
機械及び装置	17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	5年又は20年
ソフトウェア	3～5年
キャリアショップ運営権	20年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、主に総合警備保障株式会社に対する預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

総合警備保障株式会社に対する預け金は、キャリア認定ショップに設置している現金受渡機への預入れ金を総合警備保障株式会社の警備輸送車により回収するサービスによるものであります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成33年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 未払代理店手数料は、当社が支払う代理店手数料（売上原価）の未払額であります。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他	13百万円	10百万円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	14百万円	25百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	13百万円	19百万円
ソフトウェア	0百万円	—
計	27百万円	45百万円

なお、上記固定資産除売却損は事業活動の中で経常的に発生するものであります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	—	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	0百万円	—
計	0百万円	1百万円

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	—	3百万円
構築物	—	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
その他	—	6百万円
諸経費	61百万円	40百万円
計	61百万円	54百万円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	11百万円	4百万円
構築物	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	12百万円	8百万円
土地	4百万円	—
ソフトウェア	1百万円	4百万円
長期前払費用	1百万円	0百万円
その他	—	0百万円
諸経費	1百万円	0百万円
計	34百万円	19百万円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

① コンシューマ事業

用途 店舗

種類 建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、キャリアショップ運営権及び長期前払費用

場所 店舗（北海道、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、愛知県、三重県、

大阪府、広島県、山口県、長崎県及び宮崎県）

② 法人事業

用途 事業所

種類 建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用

場所 北海道、東京都、神奈川県及び大阪府

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%～5.6%で割り引いて算定しております。

(3) 減損損失の内訳

① コンシューマ事業

建物	40百万円
構築物	4百万円
工具、器具及び備品	28百万円
ソフトウェア	0百万円
キャリアショップ運営権	103百万円
長期前払費用	0百万円
計	178百万円

② 法人事業

建物	11百万円
工具、器具及び備品	5百万円
ソフトウェア	38百万円
長期前払費用	0百万円
計	56百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各取引先グループ別資産及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所、各店舗及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

① コンシューマ事業

用途 店舗及び事務所

種類 建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、キャリアショップ運営権及び長期前払費用

場所 店舗及び事務所（北海道、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、静岡県、三重県、京都府、大阪府、山口県及び鹿児島県）

② 法人事業

用途 事業所

種類 建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び長期前払費用

場所 東京都、愛知県及び大阪府

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産につき、コンシューマ事業及び法人事業においては、将来の見通しが当初の事業計画を下回り、当該用途に使用する資産の収益性が低下した資産グループ及び移転等の意思決定をした資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%~4.9%で割引いて算定しております。

(3) 減損損失の内訳

① コンシューマ事業

建物	84百万円
構築物	3百万円
工具、器具及び備品	29百万円
ソフトウェア	0百万円
キャリアショップ運営権	9百万円
長期前払費用	0百万円
計	126百万円

② 法人事業

建物	4百万円
工具、器具及び備品	2百万円
ソフトウェア	1百万円
長期前払費用	0百万円
計	8百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要と資産をグルーピングした方法

当社は、コンシューマ事業においては、各ショップ、各取引先グループ別資産及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとし、法人事業においては、各事業所、各店舗及び各サービス事業ごと、それ以外は部に係る資産群をそれぞれ一つの資産グループとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,923,000	—	—	55,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,185,062	—	—	11,185,062

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,140	25.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,163	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,342	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,923,000	—	11,185,062	44,737,938

(注) 発行済株式の株式数の減少11,185,062株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,185,062	86	11,185,062	86

(注) 自己株式の株式数の増加86株は、単元未満株式の買取によるものであります。

自己株式の株式数の減少11,185,062株は、消却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,342	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,342	30.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,565	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	4,879百万円	7,606百万円
預け金	134百万円	215百万円
現金及び現金同等物	5,013百万円	7,821百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	1,025百万円	1,044百万円
貸倒引当金	3百万円	1百万円
資産調整勘定	5百万円	5百万円
未払事業税	145百万円	164百万円
未払費用	235百万円	279百万円
商品評価損	8百万円	3百万円
その他	39百万円	44百万円
繰延税金資産合計	1,463百万円	1,545百万円
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,037百万円	1,155百万円
資産除去債務	219百万円	233百万円
貸倒引当金	25百万円	21百万円
減価償却費	187百万円	206百万円
減損損失	78百万円	69百万円
資産調整勘定	13百万円	7百万円
その他	62百万円	29百万円
繰延税金資産小計	1,624百万円	1,725百万円
評価性引当額	△46百万円	△42百万円
繰延税金資産合計	1,578百万円	1,682百万円
繰延税金負債		
キャリアショップ運営権	△3,163百万円	△2,955百万円
その他有価証券評価差額金	△50百万円	△96百万円
繰延税金負債合計	△3,213百万円	△3,051百万円
差引：繰延税金資産の純額(△は負債)	△1,635百万円	△1,368百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割等	1.7%	1.2%
のれん償却額	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	33.1%

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したモバイルBPOサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	242,954	17,061	260,016	—	260,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	242,954	17,061	260,016	—	260,016
セグメント利益	11,796	2,115	13,911	△3,933	9,978
セグメント資産	69,457	18,201	87,658	7,595	95,254
その他の項目					
減価償却費	1,699	83	1,783	208	1,992
のれん償却額	113	11	124	—	124
減損損失	178	56	234	—	234
のれん未償却残高	1,574	171	1,745	—	1,745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142	149	1,291	91	1,383

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,933百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額208百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	245,534	19,362	264,897	—	264,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	245,534	19,362	264,897	—	264,897
セグメント利益	12,625	1,591	14,217	△4,009	10,207
セグメント資産	71,220	19,140	90,361	10,415	100,776
その他の項目					
減価償却費	1,738	93	1,831	201	2,033
のれん償却額	113	11	124	—	124
減損損失	126	8	135	—	135
のれん未償却残高	1,461	160	1,621	—	1,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,286	236	1,523	116	1,639

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△4,009百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額10,415百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額201百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額116百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社及び開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	760.35円	853.30円
1株当たり当期純利益金額	144.60円	150.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,469	6,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,469	6,738
普通株式の期中平均株式数(株)	44,737,938	44,737,910

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,016	38,174
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,016	38,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,737,938	44,737,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動につきましては、平成30年5月1日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照願います。